

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

2―5面 「二灯照隅」
インタビュー
5―7面 「気候危機と気候正義」
明日香壽川・東北大学教授
8―10面 「韓国総選挙」
李鍾元・早稲田大学教授

戦時下でも少なくない人は、大本営発表を信じていなかった(ジャーナリズム2019/6 辻田真佐憲)。しかし、そうやって生き延びた後の焼け野原から始まった戦後は、消費者民主主義の爛熟と破局―失われた30年に帰結した。「国家が鳴らすドラや太鼓」への不信だけでは、社会を変える力にはならなかったといってきた。

3.2でも「コンセントの先」に気づかされ、暮らしのあり方を委ね始めた人も一部にはいるが、社会を大きく変えるまでには至っていない。

感染拡大を防ぐためには、人との接触を抑えることが必要になる。しかし例えば学校を休校にして子どもを家庭で見なければならぬ場合は、多くの場合、母親が仕事を休んだり減らしたりしなければならず、女性の比率が高い医療や介護、保育、小売などのいわゆるエッセンシャルワーク(社会生活の維持に不可欠な業務)に支障をきたすことになる。じつは「コロナ前」から、学校も病院も保育園も介護も物流も、ギリギリの状態、何とか回っていたのだ。

あるいはテレワークが推奨されているものの、それができるのは正社員だけで、派遣社員は出社を求められるという構図もある。飲食店が「自粛」すれば、アルバイト学生が小遣いでではなく、ただちに学費や生活費に困って学業を続けられなくなる。風俗店での仕事を失った若者がネットカフェからも締め出されて路上生活となった拳句、所持

金も尽きて強盗を働いたという事件は、コロナとの長期戦を生き抜く社会のあり方を問う。「コロナ後」には生活に困った女性が新たに風俗で働くから、それを「楽しみ」に今は自粛しようとするタレントがラジオで発言した。こんな「地獄」を、「コロナ後」の常態にさせるわけにはいかない。

それまで「常態」と考えられていたことが、コロナ禍で社会の脆弱性としてあらわになっている。そのなかで問われる「いのちのまもり」のあり方。最前線、献身的に働く医療関係者はもちろん小売や物流、農水産業者、外国人労働者など、私たちの日常生活は多くの人々に支えられている。その自分たちのくらしが、どれだけ他者を犠牲にせず成り立っているかを考えることもできる。その自らの記憶をしっかりと見据え、そこから「コロナ後のいのちのまもり」のあり方、「私たち」のあり方を模索していく。

製造した東南アジアでは衛生用品としての基準を満たしていないため「布製品」扱いだっただけが大量に混入した「布マスク」を、466億円かけて配布するという無能な政府(しかも公共調達にもかかわらず、その随意契約の情報も明らかにされない)。しかしその政府に対する不信だけでは、俗耳になじむことを声高に叫ぶポピュリストや連丁形の「やっつけてやる」感、お任せ先を変えざることをしかならない。

「いのちのまもり」のあり方

を問うことを基盤にした、民主主義の復元力が問われている。内田樹は「月刊日本」のインタビューの最後にこう述べている。

「カミュの『ペスト』では、猛威を振るうペストに対して、市民たちが有志が保健隊を組織します。これはナチズムに抵抗したレジスタンスの比喩とされています。いま私たちは新型コロナウィルスという「ペスト」に對抗しながら、同時に独裁化という「ペスト」にも對抗しなければならぬ。その意味で、『ペスト』は現在日本の危機的状况を寓話的に描いたものとして読むこともできます。

『ペスト』の中で最も印象的な登場人物の一人は、下級役人のグランです。昼間は役所で働いて、夜は趣味で小説を書いてる人物ですが、保健隊を結成したときに真っさき志願する。役所仕事と執筆活動の合間

に献身的に保健隊の活動を引き受け、ペストが終息すると、またなににごもなかったように元の平凡な生活に戻る。おそらくグランは、カミュが実際のレジスタンス活動のなかで出会った勇敢な人々の記憶を素材に造形された人物だと思えます。特に英雄的なことをしようと思ったわけではなく、市民の当然の義務として、ひとつ間違えば命を落とすかもしれない危険な仕事に就いた。まるで、電車で老人に席を譲るようなカジュアルさで、レジスタンスの活動に参加した。それがカミュにとっての理想的な市民としての「紳士」だったんだろうと思います。

中略「コロナ以後」の日本で民主主義を守るためには、私たち一人ひとりが「大人」に、でき得るならば「紳士」にならなければならない。私はそう思いますが」(http://blog.fatsuru.com/2020/04/22_1114.html)

「緊急事態に人間を家畜のように監視する生権力」か、緊急事態にこそ「民主的な参加と自発的行動」を高める社会か

新型コロナウィルスにどう対処するかは、各国の民主主義や社会の強靭さをほかるものともなっている。とくに今回はIT技術をどう使うかが、「コロナ後」の民主主義のあり方にも大きくかかわってくるだろう。

中国はコロナ前から、街中の監視カメラで交通ルール違反者をチェックし、それを個人の「信用スコア」に反映することで違反が減る、といったような「幸福な監視社会」を築いてきた。今回も都市封鎖とともに、こうした監視システムを徹底活用して人の移動を管理することで、感染拡大を抑え込んだ。治安や安全、効率が向上するならOK

と、国家による市民の監視・統制の強化はコロナ前からおおむね受け入れられていた。

だが新疆ウイグル自治区では、こうした監視システムは民族弾圧に「有効に」使われている。また人権活動家などの監視や摘発にも活用されている。自分たちこそ安全なら、今さえよければ、という消費者主義は「緊急事態に人間を家畜のように監視する生権力」(東浩紀 APRAdot 4/16)と地味きた。そしてこれは中国だけの話ではない。

韓国は当初、感染者が中国に次いで多く対応に苦勞したが、

10面へ続く

次世代に受け継がれる民主化の「たいまつ」 韓国社会の大きな構造変化

9面から続く

まとめると、与党の圧勝、野党の惨敗という結果には、小選挙区制の問題もありますが、大きく三つの要因があると思います。

ひとつは大きな構造的変化があったということですが、メディアでもよく言われていることですが、リベラル派は二〇一六年の総選挙、二〇一七年の大統領選挙、二〇一八年の地方選挙、そして今回と四連勝しています。四連勝というのは韓国の歴史上、例がありません。

その間にはキャンドルデモがありました。その間はキャンドルデモを支えているのは世代交代なんですね。50代以下は80年代の民主化時代に成人したり、その後生まれたりした人たちですが、投票行動をみると、彼らが中核になっているわけです。

キャンドル革命もそうでしたが、今回も主導したのは40代、30代で、出口調査でも彼らは圧倒的に文在寅支持です。中道派もいるのですが、彼らは民主化後に生まれたり、成人したりした人たちなので、独裁というものに対して体質的に拒絶反応があるわけです。

それにもかかわらず、保守派はどうだったか。韓国の保守には二つあって、ひとつは冷戦保守です。社会福祉を唱える「アカ」、南北対話をすすめる「左派」と。こうした冷戦型保守の意識が根深くある。もうひとつは、地域的には慶尚道が強い基盤ですが、朴正熙、朴槿恵の国家主導型の開発独裁保守です。

二〇一六年の総選挙から、この人たちが敗れはじめているのですが、それに対応できていない。社会が構造的にリベラルないし中道にシフトし始めているのに、保守派は年代的には60代以上、地域的には慶尚道の感覚を持ったままという人たちが党の指導部になっている。選挙

のたびに「中道をとらないと負ける」というサインが出ているのに、党内からは極端な保守で凝り固まっている人たちのリーダーシップしか出てこない。政治家は古い保守にとどまったまま、社会から遊離していく。社会の変化に追いついていない、そのことがわからないのではないかと、言われるわけです。

有権者全体が民主化後の世代に大きくシフトして、少なくとも古い保守に対して拒絶感を持つ有権者が多数になり始めているにもかかわらず、その構造的な変化を保守派が読めていないし、対応できていない。こうした要因が背景にあるわけです。

二番目に、それに追い打ちをかけたのが、新型コロナの状況です。こういう危機が生じると政権は苦勞するので、野党は政権批判一辺倒に転じた。それも政策的な批判ではなく「中国からの入国を止めなかったから広がった」というようなレベルの批判です。それが裏目に出て、新型コロナへの対応が落ち着き始め、対策が世界的にも評価されるようになる。野党は言うことがなくなってしまう。

これも関連しますが、三番目に野党は戦略的にもリーダーシップが欠如していました。

じつは黄教安さんは朴正熙、全斗煥時代に公安検事だったことに加えて、アメリカの福音派右派のような非常に保守的なキリスト教の伝道師でもあるという人物です。野党の代表になって、政党の代表として仏教界の集まりに呼ばれた際にも頭を下げなかった。保守的なクリスチャンとしては立派なことかもしれないが、政党代表としてはどうなのかな。このような人が政党の代表になり、しかもそうしたことを隠そうとしなかった。

また彼自身の政治経歴は非常に浅いので、候補者選定の過程や選挙の争点設定などでも、現政権の全否定だけで、何ひとつ戦略らしきものはありませんでした。コロナ危機のようになると、野党が政権を批判するのはいいですが、代案もないままの全否定では、市民はかえって不安になるわけです。

構造的な変化を読み切れなかったのも、戦略とリーダーシップの不在という問題です。野党のシンクタンクが「調査の結果、中道を取りにいかなければならぬ」と進言しても、指導部が聞く耳を持たない。

韓国では街頭で「朴槿恵釈放とか」「文在寅弾劾」と叫んで、太極旗（韓国の国旗）と三星条旗を振っている人たちがいて、太極旗部隊と言われています。多くは保守派の教会のメンバーですが、黄教安さんの回りにはそういう人が多く、その人たちの声が大きいです。シンクタンクが報告書を出しても見向きもされなかった。そういう話が、選挙後に聞こえてきます。

整理すると、「キャンドル革命の完成」と言われるような大きな構造的変化、そして野党の戦略の失敗によって、野党の自滅という選挙結果になった。ただ小選挙区のおかげで、与党の議席は三分の二ですが、得票率はそれほど圧倒的な差ではない。小政党を合わせたリベラル全体の得票が約半分、保守の得票が四割くらいです。以前は保守が五、リベラルが四だったので、それが逆転しているわけですが、まだ拮抗状態ですから、リベラルも盤石ではない。これで傲慢になったりすると、次は接戦で覆されることにもなるということです。

（3月24日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

1面から続く
徹底した検査と隔離、ITを活用した感染者の追跡を行って感染拡大をコントロールし、コロナ下でも総選挙を予定どおり実施した。今のところ選挙を契機とした感染拡大は起こっていない模様だ。

韓国政府の原則は「開放性と透明性、民主的で自発的な参加」。スマホの位置情報やクレジットカード、交通カードの利用履歴、街頭の監視カメラなどの情報を組み合わせて、(個人が特定されない形で)感染者の動線を瞬時に公開することで、市民の自発的行動を促した。

IT技術によって監視と統制を強めるのではなく、徹底した情報公開による市民の自発的参加が促進された形だ。背景には、現在の政権が民主化運動によって誕生した政権であり、いろいろの不満はあっても透明性に対しては一定の信頼があるということがある。(本号・李鍾元教授インタビュー参照)

台湾も早期の対応によって感染拡大の防止に成功している。ここでもITが活用されているが、よく知られているように、行政府として積極的にITテクノロジーを活用しているのは「ひまわり運動」にも参画した唐鳳氏だ。

「偽情報の多くは中国本土から配信されている。にもかかわらず、台湾では独立派の政治家の支持率が上昇している。唐氏はこの政治家と市民の相互関係があるとみている。政治家が一般市民の政治への直接参加の機会を広げれば、市民は政府への信頼をより強めるのだ。ソーシャルメディアが『偽の敵対感覚』を生む以上に、台湾では分散化技術を通じて人々が『現実を共有している感覚を持つ』ようになっている」と唐氏は言う(「フナ・フォールー」日経2/21)

政府に対する信頼とは、単なる「お任せ」ではないし、自分さえよければ、今さえよければという消費者民主主義でもない。韓国、台湾はともに民主化の歴史が世代をこえて受け継がれている。その社会の記憶によって、政府や政治家と市民との相互関係(批判と信頼)が成り立っている。

コロナの対応をめぐって政府への信頼が高まっているのは、西ヨーロッパ諸国も同様だが、ここでもスペイン風邪やレジスタンスをめぐる社会の記憶——「国家が鳴らすドラムや太鼓」に対する不信とごまらぬ「いのちへの記憶」がある。

先進国では唯一、日本だけがこの危機でも政府への信頼は高まるどころか低下している。政府の無能さのゆえにはあるが、社会の信頼はどうか。同調圧力や付度、隣組的発想に抗する、「いのちへの記憶」のあり方を問うところからの連帯は可能なのか。

ITを活用した感染対策としては、シンガポールが開発した技術も注目されている。位置情報を使うのではなく、近距離無線通信を使って至近距離にいた人を感じ、記録することによ

て感染者と接触した人を追跡、隔離できると期待されている。このアプリは強制ではないが、四割の人がダウンロードすれば効果を発揮すると言われている。オーストラリア政府が導入を決定、日本でも実証実験を始めるという。

やはりここでも課題は、政府に対する信頼だ。オーストラリア政府は導入にあたって個人情報への暗号化をはじめ、保健衛生当局以外はアクセスできないなど、厳格な個人情報保護策を講じるとしているが、それでも市民からの懸念が生じている。ましてや日本のように公文書の破壊や偽造、隠蔽、身内の利権・縁故主義がはびこる、「やっぺ」感さえ演出できなくなっている政府では、誰が進んでアプリをダウンロードするのか。

またシンガポールは3月までは、台湾とともに感染拡大を防いだ優等生とみなされていたが、いまだ東南アジアで最悪の感染者数となっている。政府は早くから感染対策を進めてきたが、人口580万人の都市国家に100万人以上いるといわれる外国人出稼ぎ労働者は、その対象ではなかった。

低賃金の外国人労働者の多くは郊外の宿舎に密集して暮らして

ており、「社会的距離」を保てない宿舎で爆発的な感染拡大が起きかねないとの警告は、当初から発せられていた。医療へのアクセスも難しい環境だ。最近拡大する感染者のほとんどは、こうした外国人労働者だという。快適な日常生活を支えるうえで不可欠な外国人労働者を「不可視化」してきた結果にはかならない。

「シンガポールの現状は、パンデミックの際に疎外された人々を無視したらどうなるかを示唆している。積極的な濃厚接触者の追跡、広範な検査、しっかりとした医療制度、厳格な隔離措置を実行できる効率的な政府——この国の新型コロナ対策は、他国から見たら羨ましくて仕方がない。それでも社会的弱者への目配りを欠いた状態では、十分な効果を発揮できない」(「ニュースウィーク日本版」4/27 クロエ・ハダバス)。

コロナ禍であきらかにされた社会の脆弱性を放置すれば、「コロナ後」には社会の底が抜けることになりかねない。長期戦を生き抜くなかでこそ、社会の脆弱性を克服するための「コロナ後」の社会を構想しよう。

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
5月3日(日) 10:00より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆埼玉「日本再生」読者会(会費 200円)
5月18日(月) 11:00より オンライン
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
未定
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
5月16日(土) 10:00より
てくのかわさき またはオンライン
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
5月16日(土) 19:00より オンライン
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
5月21日(木) 18:00より 会場未定

- 第九回大会第二回総会
5月9日(土) 10:00から13:00 オンライン

上記日程は、新型コロナウイルスの感染拡大状況によって、変更になる場合もあります。ご了承ください。

■問い合わせ 03-5215-1330